

議事概要	司会進行		記録者	
	牛久市 経営企画部 次長兼政策企画課長 二野屏		牛久市 経営企画部 政策企画課 主事 森本	
1. 会議名	令和4年度 牛久市まち・ひと・しごと創生推進会議			
2. 開催日時	令和5年2月22日(水) 10時00分～11時30分	開催場所	牛久市役所 本庁舎4階 第3会議室	
3. 委員 (敬称略)	出席者 (◎:会長)	氏名	所属・職名	
		橋本 彊 橋本 庄司 杉浦 輝昭 岡本 直久 井ノ崎 昭 宮内 理 安島 淳樹 沖山 真智子 ◎滝本 昌司	牛久地区区長会 会長 奥野地区区長会 会長 牛久市商工会青年部 部長 筑波大学システム情報系 教授 筑波銀行牛久支店 支店長 常陽銀行牛久支店 支店長 龍ヶ崎公共職業安定所 所長 NPO 法人 牛久コミュニティ放送 部長 牛久市 副市長	
4. 議題及び会議の公開又は非公開の別	公開	傍聴人の数	0人	
5. 事務局	牛久市 経営企画部 政策企画課			
6. 次第	1. 開会 2. 副市長あいさつ 3. 委員委嘱 4. 議事 (1) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 5. 閉会			
7. 議事内容	別紙参照			

## 別紙 議事内容

## 議事(1) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について

発言者	内容
事務局	資料に基づき、令和3年度KPI達成状況について説明。
会長	先程の説明について、意見や質問等があれば発言いただきたい。
委員	「各種事業実施による移住者数」の実績について、「わくわく茨城移住支援事業を利用し転入した人数」と「空家・空地バンク成立数のうち市外から転入した人数」の合計である18人を実績値としているが、内訳はどのようなものか。
事務局	「わくわく茨城移住支援事業を利用し転入した人数」が7人、「空家・空地バンク成立数のうち市外から転入した人数」が11人である。
委員	世帯数はどの程度か。
事務局	「わくわく茨城移住支援事業」については、世帯が3件である。
委員	<p>まず、「社会増減数」について、令和3年の取手市の社会増減数が大きな減少となったが、その理由は、転入と転出において外国人の計上のしかたに違いがあるということだった。計上の際、外国人を含むかどうかによって数値が大きく変わる可能性があるため、精査した方が良いと考える。</p> <p>次に、「農産物の付加価値向上支援件数」や「事業実施による特産品・食品メニュー開発数」について、目標値が各年度で設定されているが、例えば計画期間である4年間で目標値4件というような設定方法を検討してはいかがか。</p> <p>「放課後児童クラブ待機児童数」について、ひたち野うしく地区周辺における児童数の増加により、待機児童が発生しているということであるが、牛久市内全体の需要と供給のバランスを見るべきではないか。ひたち野うしく地区の施設が不足しているのであれば、例えばかっぱ号を利用し、児童の受け入れに余裕のある地区に送迎するなどの方法を検討してはいかがか。一時的ではあるが、待機児童数の改善につながるのではないか。</p>
事務局	<p>まず、社会増減数における外国人の影響については改めて確認する。資料に示したマイナス28人という数字は、令和3年1月から令和3年12月までの人数を計算したものである。令和3年4月から令和4年3月までの人数を計算すると、転入超過となる。令和3年3月の転出者数の多さが影響している。今後も社会増減数の推移を注視したい。</p> <p>「農産物の付加価値向上支援件数」等の実績について、総合戦略の計画上、各年度に1件という目標を設定しているが、農業振興及び地方創生の観点からコロナ禍からの回復を図る事業、さらに推進していく事業があるため、各事業担当課にて検討を進めていくよう共有する。</p> <p>「放課後児童クラブ待機児童数」について、本市ではすでに児童数のピークを越えている状況にあり、現在のところ新たに児童を受け入れるための増設を行う予定はなく、民間児童クラブへの補助金等で対応する。保護者からの意見等を踏まえ、先程の委員からの提案など、様々な方法を検討したい。</p>
委員	「空家・空地バンク成約件数」について、A評価となっており、良い成果を挙げられているため、積極的に発信していただきたい。一方で、これほど成約件数が増加すると、登

	録物件がなくなるのではないかと懸念があるが、それについてはいかがか。
事務局	空家バンク事業が開始された平成29年度から順調に成約件数が増加したが、令和2年度以降、物件登録数及び成約件数が減少に転じた。物件登録数の増加に向け、空家・空地の実態把握やチラシによる制度周知を図る。
委員	現在、市内に空家は何件程度あるのか。
事務局	(空家対策課に確認後回答) 令和5年1月1日時点で、空家対策課で把握している数値として、戸建ての空家が744棟である。水道等の閉栓状況や管理不全に関して市に寄せられる情報など、現地調査を含めて把握したものであり、飽くまで本市で把握できている数値である。
委員	牛久市における中古住宅の需要は非常に高い。事業者が中古住宅を仕入れて売買するが、3か月から半年で成約するケースが多い。空家の所有者に対して、空家バンク制度の周知、案内をすることにより登録数が増加するのではないかと。
事務局	空家の所有者への制度周知について、現在本市では、固定資産税納税通知書にチラシを同封する形でお知らせしている。
委員	空地の状況はいかがか。
会長	宅地としての空地がどの程度あるかという把握が難しい。
事務局	課税地目を基に建物がないものを除くという作業が必要となる。
会長	空家は各行政区の区長などに依頼しているため、ある程度把握しているが、空地についてはそのような調査は行っていない。空地においても実態を積極的に把握し、希望者へ周知していけば登録数、成約数が増加する可能性はある。
委員	当社において取り扱う中古物件の需要が、供給よりはるかに多い状況である。事業者の中古住宅に対する評価が高く、取り引きが盛んに行われている。 また、新築物件よりも中古物件の方が良いという考え方の変化もあるのではないかと。
会長	物件の所有者がこのような状況を把握すれば、本市の空家バンクに登録しようという機会も増えるのではないかと。 それでは、他に質問等がなければ、引き続き事務局より説明を行うように。
事務局	資料に基づき、令和3年度地方創生事業の取り組みについて説明。
会長	先程の説明について、意見や質問等があれば発言いただきたい。
委員	「わくわく茨城移住支援事業」の就業要件を緩和することは考えていないかと。
事務局	地方創生の観点から、茨城県内の労働人口の増加が本事業の趣旨であるため、就業要件の緩和は検討していない。ただし、テレワークについては、移住元である東京圏での業務を移住先で引き続き実施することが要件である。これまでの交付実績は、9割以上がテレワークの要件に該当しており、テレワークの普及による移住者の増加が見られる。
委員	テレワークの定義は多様であると考えているが、本事業での要件はどのようなものか。
事務局	総勤務日数の過半、移住先でテレワークの業務にあたることが要件である。
委員	牛久市には移住先としてのポテンシャルがあると考えており、牛久市から転出した方がまた戻ってきたいと思えるような施策が必要である。 また、公共交通事業について、「mobi」というアプリや電話を使用した月額交通サー

	<p>ビスがあり、各地方公共団体での導入が進んでいる。移動距離は制限されているが、定額で乗り放題であり利便性が高い。様々な可能性を検討していただきたい。</p>
事務局	<p>本市の公共交通事業である「うしタク」は、現在登録者数、利用者数ともに増加しており、多くの市民に利用されているサービスである。先程、委員からあったように、各事業者が様々なサービスを提供しており、営業を含め情報をいただいているところである。現在は「うしタク」を今の形で推進する方向であるが、今後の状況に応じて様々な選択肢を念頭に置いて検討を重ねる必要があるため、ご意見として参考とさせていただきたい。</p>
会長	<p>それでは、他に質問等がなければ、引き続き事務局より説明を行うように。</p>
事務局	<p>資料に基づき、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」について説明。</p>
会長	<p>先程の説明及び本会議全体を通じた内容について、意見や質問等があれば発言いただきたい。</p>
委員	<p>つくば市の情報提供ツールである「つくスマ」について、ごみの収集日やバスロケーションシステムをワンタッチで見ることができ、大変利便性が高い。近隣の自治体に良い事例があるため参考としていただき、将来的には牛久市だからこそ必要とされるような独自のサービスを実現していただきたい。</p>
委員	<p>牛久市は都内から近いということで、交通網が発達しておりポテンシャルの高い地域であると実感している。その一方で、例えば「牛久シャトー」という素晴らしい歴史ある資産があるにもかかわらず、活用しきれていない面があると感じる。また、東京圏在住者に向けた農業体験事業などの実施方法にも検討の余地があるのではないかと。例えば、水戸市では家庭菜園に人気が出ている。地方に行って自分で野菜を育て収穫し、都内に持ち帰って食べるというような生活をしてみたいという、都内在住の方の声をよく聞く。そのような体験型の事業を含め、まちが賑やかになるような施策の検討を進めていただきたい。</p> <p>また、空家・空地バンクの活用についても、固定資産税収納通知にチラシを同封するなどの案内を実施しているということであったが、さらにアナウンス効果を期待できるような取り組みの実現を図っていただきたい。</p>
委員	<p>「観光入込客数」について、目標値を上回っている状況であり、コロナの影響がある中での目標達成は大変喜ばしいことであるが、観光客数の増加に向け、どのような取り組みを実施しているのか。委員からあったように、「牛久シャトー」の活用について、観光戦略として議論はしていると推察するが、効果につながっていないようであれば、てこ入れを行わなければならないのではないかと。</p>
委員	<p>毎年5月に「うしく・鯉まつり」を「近隣公園」で開催していたが、今年は「牛久シャトー」で実施することが検討されている。昨年度は、FMコミュニティ放送の協力もあり、大感謝祭を「牛久シャトー」で実施し、コロナが懸念されるころではあったが、盛況であった。</p>
委員	<p>「牛久シャトー」は大変魅力があると感じている。赤ワインやワインケーキのセットを購入することがあるが、クオリティが大変高いと感じる。また、ワイナリーとして歴史的価値が高く、世界的に見ても古いワイナリーである。国内を超えてグローバルな視点から物事を捉えて発信すれば、インバウンドが復活した時により集客することができるので</p>

	<p>はないかと期待している。そこまで具現化できれば、牛久市が一層脚光を浴びるのではないかな。</p>
委員	<p>他にも、「ポケットファームどきどき」や「牛久大仏」なども魅力があるため、これらを3点セットで発信していけば、観光戦略として効果が得られる可能性があるのではないかな。</p>
会長	<p>「牛久シャトー」は第3セクターが経営しているが、本市が関わることによる制約があり課題も多い。民間事業者が撤退した当時、「牛久シャトー」を歴史的な資産として保存していくという観点があったため、本市が関与したという経緯があり、現状を保存しながら飲食や物販も行うという方針だった。しかし、コロナの影響だけではないが、やはり移動が制限される中で飲食店の集客が伸び悩んでいる。このような状況で、そもそも本市が経営に関与することへの反対意見もあり、現在も経営の在り方について議論しているところである。本市にとって「牛久シャトー」の活用を支援していくということは重要な役割であるが、このような状況を踏まえた支援策を考えていかなければならない。</p>
委員	<p>先日、ワイナリーに見学に行ったが、展示が大きく変わっており驚いた。定期的に行きたいと感じるような魅力のある展示、イベントの開催が必要ではないかな。</p>
会長	<p>展示やイベントなども民間企業と連携して行っているところであり、コロナ禍ではあるが、その中でできることを検討していきたい。</p>
委員	<p>グローバルな視点で捉えるというお話があったが、かすみがうら市において、サイクリストから世界的な注目を集めたことがあった。ヨーロッパの方から見れば、かすみがうら市も牛久市も類似した地域性であると考えられるため、そのような事例を参考にするのも方法の一つではないかな。</p>
事務局	<p>茨城県南には「つくば霞ヶ浦りんりんロード」があり、サイクリングの取り組みは茨城県が主体となって推進しているが、土浦市から茨城県南地域が連携して、牛久沼や小貝川、最終的には利根川につながるようなサイクリングロードをつくれないう話も挙がっている。霞ヶ浦のサイクリングロードは、かつて日本一の長さだったが、「瀬戸内しまなみ海道」ができたため、そちらに話題が移ってしまったところがある。このような状況を巻き返すためにも、力を入れていきたいと土浦市から話をいただいているため、具体的な議論を行っていきたい。</p> <p>また、先程委員からインバウンドのお話があったが、「牛久大仏」は大変インバウンド効果大きい。茨城県が推進している台湾をターゲットとした取り組みが話題となったが、茨城空港を中心とした誘客を目指す取り組みの中には、当然「牛久大仏」も選択肢に入ると考えられる。「牛久大仏」は建造当時から、成田空港への離発着時に機内からその様子が見えたため話題になった。コロナ前は、仏教徒が多い東南アジア地域の方の訪問が多かった。そこから牛久市内への観光客の増加につながるところが難しかった。今後は「牛久シャトー」においても、コロナ後の外国人観光客の受け入れを見据えた取り組みを検討していきたい。</p>
委員	<p>観光事業については、牛久市だけで完結するものではないと考えるので、「あみプレミアム・アウトレット」なども含め、近隣の地域が連携する必要があるのではないかな。</p>

事務局	<p>観光事業については、茨城県南地域が連携して取り組むという共通の認識が取れている。</p> <p>「あみプレミアム・アウトレット」について、開業当時は阿見町の厚意でインフォメーションセンターに本市のパンフレットなどを置かせていただいたこともあるが、経営主体が外国資本であったこともあり、積極的な連携が難しかった。現在は経営主体が変わり、本市がイベントを開催する際に場所を貸していただくなど、徐々に連携を図れるようになったため、本市としても積極的に関わっていきたい。</p>
委員	<p>奥野地区に2車線道路が整備され、物流等の拠点としてポテンシャルがあると考えます。例えば阿見町のように企業誘致を積極的に行うなど、様々な可能性を考慮し、方策を検討していただきたい。</p>
会長	<p>奥野地区の道路については、茨城県が所管であるため、一市町村の考えをそのまま反映させることは難しいが、本市がどのように活用していきたいかということ茨城県とともに議論していく必要がある。</p>
委員	<p>ぜひお願いしたい。</p>
会長	<p>他に意見等がないようなので、以上をもって会議を終了とする。</p> <p>本日いただいた意見を担当各課で共有し、さらなる地方創生の実現に向け、事業を推進していく。</p>

以上